

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月10日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <https://www.rinnai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 小川 拓也 TEL 052-361-8211

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	425,229	16.1	41,418	15.5	44,565	14.1	26,096	9.9
2022年3月期	366,185	6.3	35,864	△11.9	39,060	△7.9	23,748	△13.9

(注) 包括利益 2023年3月期 46,633百万円 (36.2%) 2022年3月期 34,240百万円 (△6.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	176.92	-	7.4	8.4	9.7
2022年3月期	156.80	-	6.9	7.7	9.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	547,114	407,199	66.6	2,487.60
2022年3月期	512,867	378,856	66.9	2,296.59

(参考) 自己資本 2023年3月期 364,151百万円 2022年3月期 343,120百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	19,387	△30,087	△21,313	120,213
2022年3月期	28,696	△25,486	△27,109	147,972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	70.00	-	70.00	140.00	6,972	29.8	2.1
2023年3月期	-	75.00	-	85.00	160.00	7,807	30.1	2.2
2024年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		32.7	

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期および2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。2024年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	△2.2	15,000	△21.4	16,500	△25.7	9,500	△29.0	65.28
通期	440,000	3.5	43,000	3.8	46,000	3.2	26,500	1.5	183.34

(注1) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の数値を記載しております。

(注2)当社は、本日(2023年5月10日)開催の取締役会において、総額100億円を上限とする自己株式の取得を決議しました。上記1株当たり当期純利益につきましては、当該自己株式取得の影響を考慮して算出しています。

自己株式取得の詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、「2. 配当の状況」の2024年3月期(予想)における配当性向につきましても、当該自己株式の取得による影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社 (社名) , 除外 - 社 (社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	150,063,171 株	2022年3月期	150,063,171 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,676,692 株	2022年3月期	658,731 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	147,508,523 株	2022年3月期	151,461,514 株

(注)当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	242,442	18.3	19,871	39.2	24,796	24.1	18,530	20.0
2022年3月期	204,929	△3.5	14,275	△30.7	19,975	△15.1	15,435	△15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	125.62	-
2022年3月期	101.91	-

(注)当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	286,227	226,544	79.1	1,547.58
2022年3月期	276,512	223,541	80.8	1,496.22

(参考)自己資本 2023年3月期 226,544百万円 2022年3月期 223,541百万円

(注)当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2023年5月10日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大からの正常化が進む中、世界的な物価上昇やサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢の長期化、景況感の悪化等、厳しい状況が続いております。また国内経済においても急激な為替変動や原材料・エネルギーを始めとした諸物価の上昇等を背景に、個人消費や企業収益に停滞の動きがみられ、予断を許さない状況となっております。

国内の住宅関連業界は、緩やかな減少が続く持ち家住宅を中心に新設住宅着工戸数が弱含みで推移する中、住宅設備機器業界はリフォームを中心に底堅い推移となっております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」における3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」の実現に向けた取り組みを推進しております。「ウルトラファインバブル給湯器」や「ECO ONE X5」といった生活の質向上・地球環境への貢献に寄与する商品の発売に加え、成長市場であるアメリカでの新工場稼働や家庭用給湯器における水素100%燃焼の技術開発といった事業領域の拡大を通じ、お客様との約束である「Creating a healthier way of living (健全で心地よい暮らし方を創造)」の実現と持続的に堅実な長期成長に向けた取り組みを着実に進めております。

当期の業績は、販売面につきましては、国内では供給遅延解消にグループ総力で取り組んだ結果、給湯機器の販売が伸長し、海外ではアメリカや中国を中心に主力商品の販売が増加したことに加え、為替換算影響もあり増収となりました。損益面につきましては、原材料価格や物流費・エネルギーコストの高騰やアメリカでの新工場稼働に伴う費用の増加があったものの、販売増や高付加価値商品の伸長、原価低減の推進により当社グループの営業利益は増益となりました。

この結果、売上高は4,252億29百万円（前期比16.1%増）、営業利益は414億18百万円（前期比15.5%増）、経常利益は445億65百万円（前期比14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は260億96百万円（前期比9.9%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

供給遅延解消に向けた生産体制の強化を図る中、ハイブリッド式を含む給湯暖房機を中心に主力の給湯機器販売が大きく伸長しました。原材料や部品等の仕入れコスト、物流費・エネルギーコストの高騰が続く中、主力商品の販売増や円安影響、原価低減の推進により日本の売上高は1,968億38百万円（前期比14.8%増）、営業利益は235億97百万円（前期比35.3%増）となりました。

〈アメリカ〉

部品調達の逼迫や国際物流の混乱により、日本からのタンクレス給湯器の供給が一時遅延する中、4月の現地新工場稼働や日本からの供給増加に伴い、現地での給湯器販売が伸長しました。下期に掛けて住宅市況の悪化により需要が鈍化するも、アメリカの売上高は557億50百万円（前期比24.6%増）となりました。しかし新工場稼働に伴う費用や物流費等のコスト増を吸収するに至らず、営業利益は3億13百万円（前期比85.1%減）となりました。

〈オーストラリア〉

インフレと住宅市況弱含みの中、日本からのタンクレス給湯器や暖房機器の供給が遅延したことで主力商品の販売が減少したものの、業務用空調機やタンク式給湯器の伸長、為替換算影響によりオーストラリアの売上高は276億55百万円（前期比7.3%増）となりました。一方で販売減少や原材料価格・物流費の高騰が続く中、営業利益は11億80百万円（前期比27.2%減）となりました。

〈中国〉

デベロッパー向け政策の厳格化による住宅市場の停滞や新型コロナウイルス感染症の感染拡大による上海市ロックダウンにより一時的に生産、販売活動が制限されるも、ロックダウン解除後の生産・販売活動の巻き返しや即湯ユニット内蔵ガス給湯器等の高付加価値商品の伸長により、中国の売上高は661億50百万円（前期比25.3%増）、営業利益は105億69百万円（前期比56.5%増）となりました。

〈韓国〉

物価や金利上昇による景況感の悪化に加え、住宅売買の減少、環境適合商品への政府補助金の減額で市場が縮小したことによる主力のボイラー販売減少を他の商品販売でカバーするに至らず、韓国の売上高は320億94百万円（前期比0.1%減）となりました。営業利益は主力商品の販売減少と業務用フライヤーの修理点検費用を計上したことで7億5百万円（前期比32.3%減）となりました。

〈インドネシア〉

主力のテーブルコンロの販売が弱含むも、販促効果やラインアップ拡充により需要が旺盛なビルトインコンロやレンジフードの販売が好調に推移したことで、インドネシアの売上高は162億3百万円（前期比19.3%増）となりました。一方で鉄鋼を中心とした原材料価格の高騰が続く中、営業利益は24億円（前期比15.1%減）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)		当連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	211,026	57.6	258,658	60.8	47,631	22.6
厨房機器	85,531	23.4	91,780	21.6	6,248	7.3
空調機器	21,109	5.8	21,941	5.2	831	3.9
業用機器	9,007	2.5	10,669	2.5	1,662	18.5
その他	39,509	10.8	42,179	9.9	2,669	6.8
合 計	366,185	100.0	425,229	100.0	59,044	16.1

(参考2) 海外売上高

	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)			当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	117,289	86,878	204,167	136,541	100,873	237,415
II 連結売上高 (百万円)	—	—	366,185	—	—	425,229
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	32.0	23.7	55.8	32.1	23.7	55.8

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、棚卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて342億46百万円増加し5,471億14百万円となりました。

負債の合計は、電子記録債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて59億4百万円増加し、1,399億14百万円となりました。

また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び為替換算調整勘定が増加した一方で、自己株式の取得をしたこと等により、前連結会計年度末に比べて283億42百万円増加の4,071億99百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は66.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて277億59百万円減少し、1,202億13百万円（前期比18.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は193億87百万円（前期比32.4%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は300億87百万円（前期比18.1%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に自己株式の取得による支出や配当金の支払い等により、財務活動の結果支出した資金は213億13百万円（前期比21.4%減）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の業績見通しにつきましては、世界的な物価・金利上昇を背景とした景況感の悪化や金融システムの不安定化、ウクライナ情勢の長期化といった不確実性の高い状況下で、原材料・部品等の調達コストやエネルギーコストの高止まり、アフターコロナへの移行に伴う需要構造の変化、化石燃料から再生可能エネルギーへのシフトなど、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が継続するものと想定しております。

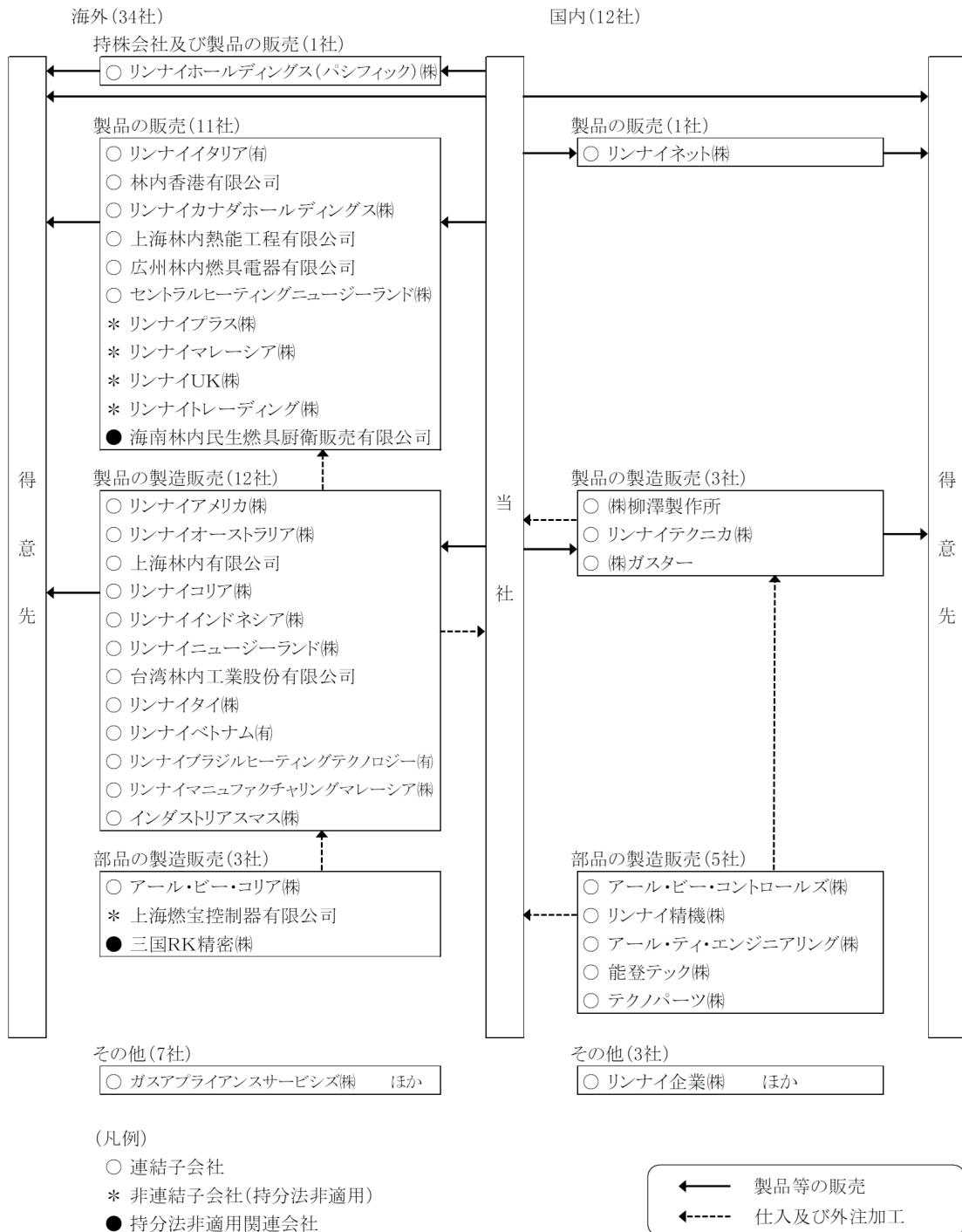
このような状況において、当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」のもと、健全で心地よい暮らし方を創造する企業として、「生活の質の向上」と「地球環境問題への対応」をテーマに、様々な商品・サービスを提供してまいります。国内においては、生活の質の向上に貢献するガス衣類乾燥機や食器洗い乾燥機、地球温暖化対策に貢献するハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (エコワン)」などの環境・省エネ性に優れた給湯機器など、当社のビジネスとして独自性の強い商品群の販売を強化するとともに、生活必需品である当社商品の安定供給をより確実なものとするべく、サプライチェーンの更なる強靱化に取り組んでまいります。海外においては、主力市場であるアメリカではタンクレス給湯器の市場拡大に向けた販促活動、中国では拡大が見込まれるインターネット販売の強化と現地生産工場の拡張による生産品目の拡大に取り組むとともに、新興国や未進出地域への事業拡大を進めてまいります。また事業領域においてもカーボンニュートラル宣言「RIM 2050」で示した将来の脱炭素社会実現を見据え、取組みが進む国や地域への商品対策を進めてまいります。

2024年3月期の業績見通しは、売上高4,400億円(前期比3.5%増)、営業利益430億円(前期比3.8%増)、経常利益460億円(前期比3.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益265億円(前期比1.5%増)を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社44社、ならびに関連会社2社、計47社で構成され、そのうち連結子会社は37社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,235	150,883
受取手形、売掛金及び契約資産	75,596	78,886
電子記録債権	7,641	10,413
有価証券	12,250	7,737
商品及び製品	36,078	53,265
原材料及び貯蔵品	28,548	39,562
その他	4,698	6,141
貸倒引当金	△4,093	△5,369
流動資産合計	333,956	341,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,238	96,515
減価償却累計額	△43,133	△46,315
建物及び構築物(純額)	36,104	50,200
機械装置及び運搬具	67,194	75,467
減価償却累計額	△51,509	△55,591
機械装置及び運搬具(純額)	15,684	19,875
工具、器具及び備品	38,209	40,899
減価償却累計額	△34,192	△36,230
工具、器具及び備品(純額)	4,016	4,668
土地	24,995	25,878
リース資産	5,047	6,659
減価償却累計額	△1,145	△2,071
リース資産(純額)	3,902	4,588
建設仮勘定	15,894	12,954
有形固定資産合計	100,598	118,166
無形固定資産	3,792	3,743
投資その他の資産		
投資有価証券	44,620	48,205
退職給付に係る資産	23,371	26,372
繰延税金資産	4,299	4,774
その他	2,383	4,379
貸倒引当金	△153	△47
投資その他の資産合計	74,520	83,683
固定資産合計	178,910	205,593
資産合計	512,867	547,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,433	26,205
電子記録債務	33,293	37,851
未払金	19,728	20,785
未払消費税等	1,179	1,270
未払法人税等	4,106	6,665
賞与引当金	5,162	5,365
製品保証引当金	3,868	4,706
その他	15,031	10,018
流動負債合計	108,803	112,868
固定負債		
繰延税金負債	10,109	11,497
環境対策引当金	2,255	2,255
退職給付に係る負債	8,769	8,827
その他	4,073	4,465
固定負債合計	25,206	27,045
負債合計	134,010	139,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,484	6,484
資本剰余金	8,673	8,428
利益剰余金	315,593	334,946
自己株式	△2,330	△12,290
株主資本合計	328,419	337,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,582	6,161
為替換算調整勘定	4,925	14,248
退職給付に係る調整累計額	5,193	6,171
その他の包括利益累計額合計	14,700	26,582
非支配株主持分	35,736	43,048
純資産合計	378,856	407,199
負債純資産合計	512,867	547,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	366,185	425,229
売上原価	249,628	286,834
売上総利益	116,556	138,394
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	11,070	15,414
広告宣伝費	3,082	3,830
販売促進費	6,914	8,345
製品保証引当金繰入額	3,771	4,699
給料及び賞与	26,197	29,695
賞与引当金繰入額	2,565	2,307
退職給付費用	31	388
減価償却費	2,864	3,379
貸倒引当金繰入額	1,659	1,605
その他	22,534	27,309
販売費及び一般管理費合計	80,692	96,975
営業利益	35,864	41,418
営業外収益		
受取利息	1,141	1,690
受取配当金	378	445
為替差益	1,144	514
その他	1,289	1,129
営業外収益合計	3,955	3,779
営業外費用		
支払利息	64	73
固定資産除却損	181	225
条件付取得対価に係る公正価値変動額	383	141
その他	130	192
営業外費用合計	759	633
経常利益	39,060	44,565
税金等調整前当期純利益	39,060	44,565
法人税、住民税及び事業税	9,266	11,761
法人税等調整額	786	△192
法人税等合計	10,053	11,569
当期純利益	29,006	32,995
非支配株主に帰属する当期純利益	5,258	6,898
親会社株主に帰属する当期純利益	23,748	26,096

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	29,006	32,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,432	1,562
為替換算調整勘定	11,376	11,095
退職給付に係る調整額	△4,710	979
その他の包括利益合計	5,233	13,638
包括利益	34,240	46,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,339	37,978
非支配株主に係る包括利益	8,901	8,655

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,648	315,992	△1,881	329,219
会計方針の変更による累積的影響額			△8		△8
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,459	8,648	315,984	△1,881	329,211
当期変動額					
新株の発行	24	24			49
剰余金の配当			△7,083		△7,083
親会社株主に帰属する当期純利益			23,748		23,748
自己株式の取得				△17,433	△17,433
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△16,983		16,983	-
合併による増加					-
合併による減少			△72		△72
利益剰余金から資本剰余金への振替		16,983	△16,983		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24	24	△391	△449	△791
当期末残高	6,484	8,673	315,593	△2,330	328,419

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,058	△2,885	9,937	13,110	28,989	371,318
会計方針の変更による累積的影響額						△8
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,058	△2,885	9,937	13,110	28,989	371,310
当期変動額						
新株の発行						49
剰余金の配当						△7,083
親会社株主に帰属する当期純利益						23,748
自己株式の取得						△17,433
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
合併による増加						-
合併による減少						△72
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,476	7,811	△4,744	1,590	6,747	8,337
当期変動額合計	△1,476	7,811	△4,744	1,590	6,747	7,545
当期末残高	4,582	4,925	5,193	14,700	35,736	378,856

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,484	8,673	315,593	△2,330	328,419
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,484	8,673	315,593	△2,330	328,419
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△7,145		△7,145
親会社株主に帰属する当期純利益			26,096		26,096
自己株式の取得				△10,007	△10,007
自己株式の処分		△1		48	46
自己株式の消却					-
合併による増加			404		404
合併による減少					-
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△244			△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△244	19,353	△9,959	9,149
当期末残高	6,484	8,428	334,946	△12,290	337,569

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,582	4,925	5,193	14,700	35,736	378,856
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,582	4,925	5,193	14,700	35,736	378,856
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						△7,145
親会社株主に帰属する当期純利益						26,096
自己株式の取得						△10,007
自己株式の処分						46
自己株式の消却						-
合併による増加						404
合併による減少						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,579	9,323	978	11,881	7,311	19,193
当期変動額合計	1,579	9,323	978	11,881	7,311	28,342
当期末残高	6,161	14,248	6,171	26,582	43,048	407,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,060	44,565
減価償却費	11,794	13,278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,106	951
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,466	△1,870
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△529	141
受取利息及び受取配当金	△1,520	△2,136
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	5,672	△2,774
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,124	△24,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,362	2,363
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,750	590
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,448	△4,379
その他	△1,045	544
小計	40,007	27,219
利息及び配当金の受取額	1,445	1,705
利息の支払額	△65	△79
法人税等の支払額	△12,691	△9,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,696	19,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,718	△51,088
定期預金の払戻による収入	41,595	55,039
有価証券の取得による支出	△1,487	△1,947
有価証券の償還による収入	1,775	1,557
有形固定資産の取得による支出	△20,227	△25,950
無形固定資産の取得による支出	△612	△759
投資有価証券の取得による支出	△8,845	△8,626
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,128	1,964
その他	△93	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,486	△30,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17,434	△10,070
配当金の支払額	△7,080	△7,146
非支配株主への配当金の支払額	△1,800	△1,588
リース債務の返済による支出	△793	△1,295
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,204
その他	0	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,109	△21,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,967	3,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,931	△28,075
現金及び現金同等物の期首残高	166,524	147,972
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	285	315
現金及び現金同等物の期末残高	147,972	120,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASC第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度よりASC第842号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においてはアメリカ、オーストラリア等の各地域を、主に当該国に所在する法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」、「韓国」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	日本	アメリカ (注) 1	オースト ラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	171,533	44,752	25,764	52,778	32,124	13,587	340,540	25,644	—	366,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,939	—	131	2,402	1,165	710	47,349	2,431	(49,780)	—
計	214,472	44,752	25,895	55,181	33,290	14,297	387,890	28,075	(49,780)	366,185
セグメント利益	17,439	2,108	1,620	6,752	1,041	2,826	31,789	4,280	(205)	35,864
セグメント資産	343,663	33,843	27,654	72,029	20,240	14,519	511,950	37,272	(36,356)	512,867
その他の項目										
減価償却費	7,474	360	599	1,408	1,018	308	11,169	624	—	11,794
のれんの償却額	—	13	12	—	—	—	25	19	—	45
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 7	13,046	6,163	342	1,984	994	117	22,649	646	—	23,295

(注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ及びメキシコの現地法人を含んでおります。

2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。

3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	日本	アメリカ (注) 1	オースト ラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	196,838	55,750	27,655	66,150	32,094	16,203	394,691	30,537	—	425,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,403	—	116	2,783	1,234	794	61,331	3,216	(64,548)	—
計	253,241	55,750	27,771	68,933	33,329	16,997	456,023	33,754	(64,548)	425,229
セグメント利益	23,597	313	1,180	10,569	705	2,400	38,767	4,875	(2,223)	41,418
セグメント資産	359,184	50,076	30,322	78,837	22,001	14,866	555,289	42,726	(50,901)	547,114
その他の項目										
減価償却費	8,480	835	616	1,306	976	340	12,556	722	—	13,278
のれんの償却額	—	51	13	—	—	—	65	21	—	86
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,643	2,927	297	4,060	798	327	26,054	1,263	—	27,317

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ及びメキシコの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,296.59円	2,487.60円
1株当たり当期純利益	156.80円	176.92円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	378,856	407,199
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	35,736	43,048
(うち非支配株主持分 (百万円))	(35,736)	(43,048)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	343,120	364,151
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	149,404,440	146,386,479

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,748	26,096
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,748	26,096
期中平均株式数 (株)	151,461,514	147,508,523

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、2023年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	50,021,057株
今回の分割により増加する株式数	100,042,114株
株式分割後の発行済株式総数	150,063,171株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

(4) 株式分割の日程

基準日公告日	2023年3月15日
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(6) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はございません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

(下線部分に変更箇所を示しています)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6億株</u> とする。

(3) 日程

定款一部変更の効力発生日	2023年4月1日
--------------	-----------

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実と資本効率の向上により更なる企業価値向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	4,000千株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.73%)
(3) 株式の取得価額の総額	100億円(上限)
(4) 取得期間	2023年5月11日～2023年11月30日

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 消却対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2により取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日 | 2023年12月14日 |

(注) 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当該分割後の株式数を記載しております。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

- | | | |
|---------|------|-------------------------------|
| 取締役 | 白木英行 | (現 専務執行役員 営業本部長) |
| 取締役 | 井上一人 | (現 専務執行役員 生産技術本部長) |
| 取締役(社外) | 小倉忠 | (現 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 代表取締役会長) |
| 取締役(社外) | 土地陽子 | (現 日邦産業株式会社 社外取締役、大和日英基金 理事) |

・新任監査役候補

- | | | |
|-------|------|-----------------|
| 常勤監査役 | 清水正則 | (現 品質保証本部 本部長付) |
|-------|------|-----------------|

・退任予定監査役

- | | |
|-------|------|
| 常勤監査役 | 石川治彦 |
|-------|------|

(3) 就任及び退任予定日

2023年6月29日